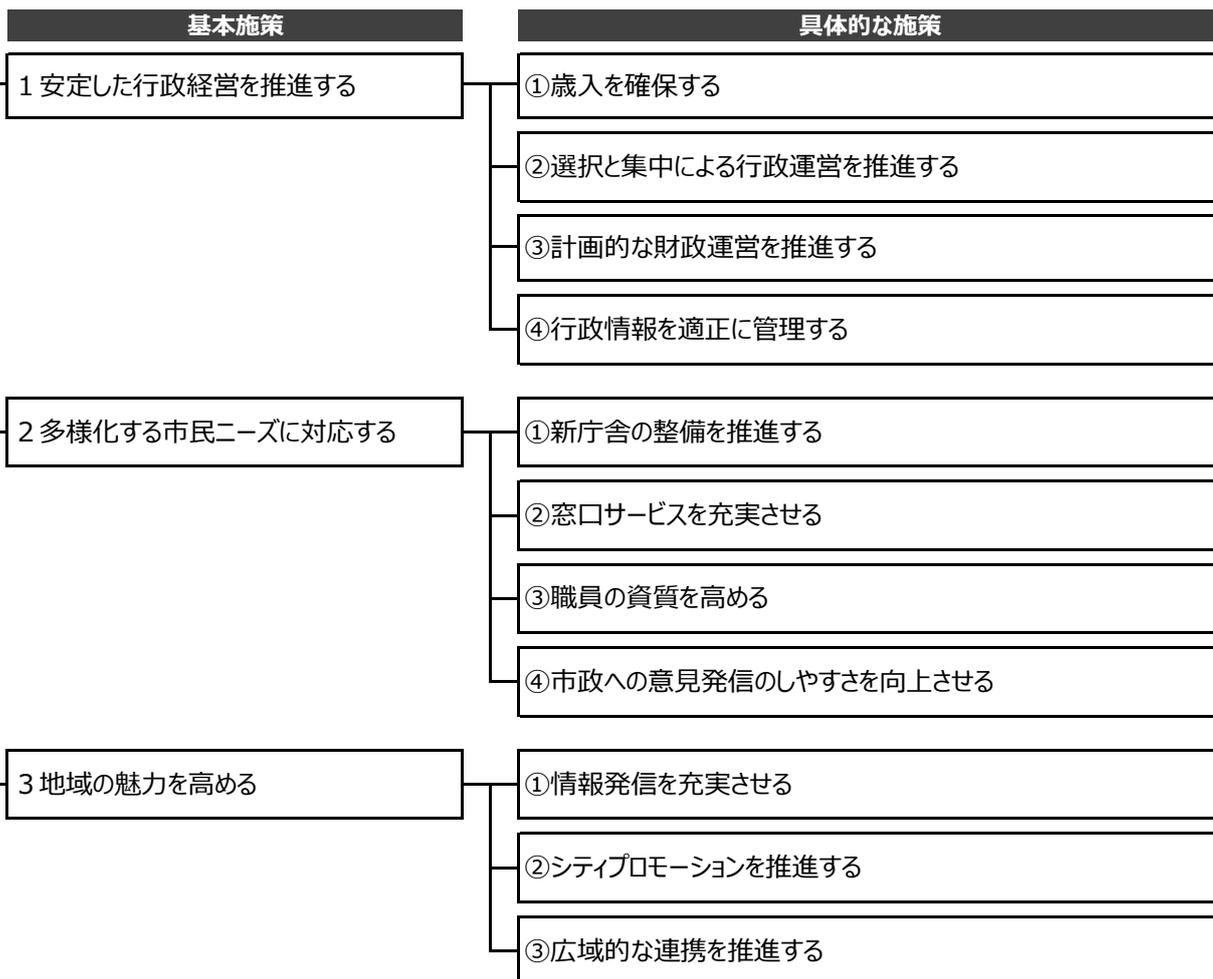


基本政策 8 まちの持続的発展のために

- 基本施策 8 - 1 安定した行政経営を推進する
- 基本施策 8 - 2 多様化する市民ニーズに対応する
- 基本施策 8 - 3 地域の魅力を高める

基本政策 8 まちの持続的発展のために



基本施策 8-1 安定した行政経営を推進する

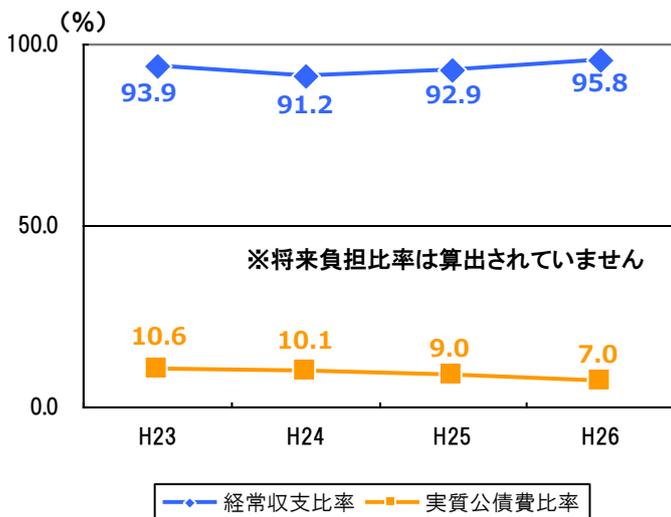
現状

人口減少社会の到来や少子高齢化社会の進行、経済のグローバル化、情報化社会の急速な進展など、社会環境は大きく変化しています。さらに、市民ニーズの多様化・高度化により、行政課題はますます増加しています。

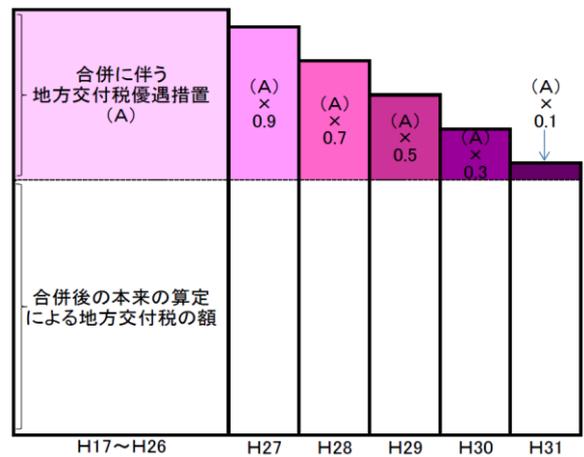
一方で、市の財政状況は、合併に伴う地方交付税の優遇措置の通減に加え、生産年齢人口の減少による市税の減収や、高齢化の進展に伴う社会保障費の増加などにより、厳しさを増していくものと見込まれます。

このような中、市民ニーズに応じた行政サービスを提供するため、選択と集中による効率的な行政経営と限られた財源の効果的な配分を行い、持続可能な財政基盤を確立することが求められています。

財政指標の推移(一般会計等)



地方交付税の優遇措置の通減 (イメージ図)



課題

- 税収の確保
- 新たな財源の確保
- 歳出の抑制
- 適正な職員体制の確保
- 財政構造の硬直化
- 行政を取り巻く社会環境の変化と現行制度の見直し
- 情報セキュリティの強化

具体的な施策

- ① 歳入を確保する
- ② 選択と集中による行政運営を推進する
- ③ 計画的な財政運営を推進する
- ④ 行政情報を適正に管理する

目指すまちの姿

最小限の経費で、市民ニーズに応じた行政サービスが
適正に行われています。

具体的な施策	取組内容	目標値			担当課
		指標	H26 (基準年度)	H33 (目標年度)	
① 歳入を確保する	<ul style="list-style-type: none"> 安定した税収の確保 公平適正な課税 滞納対策の推進 ふるさと寄附の推進 自主財源の確保 	市税現年度取 納率	97.67%	98.76%	課税課 収税課 企画政策課
② 選択と集中に よる行政運営を 推進する	<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革の推進 指定管理者制度の活用 行政評価の効果的な運用 公共施設等の総合的な管理の推進 未利用土地の有効活用若しくは処分 第3次定員適正化計画の推進 	第2次行財政 改革推進計画 に基づく削減 額	—	400,000 千円 (延べ)	企画政策課 財政課 総務課
③ 計画的な 財政運営を 推進する	<ul style="list-style-type: none"> 将来世代に過度な負担を先送りしない 財政運営 適正規模の財政調整基金残高の確保 	健全な財政の 維持	継続	継続	財政課
④ 行政情報を 適正に管理する	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報の適正な管理 情報公開の推進（開示請求権の拡大等） 情報セキュリティの強化 	セキュリティ 監査実施率	0%	100%	総務課 シティ プロモーション課

関連する計画

行財政改革推進計画（平成 29～33 年度）
公共施設等総合管理計画（平成 29～58 年度）
第3次定員適正化計画（平成 29～33 年度）

基本施策 8-2 多様化する市民ニーズに対応する

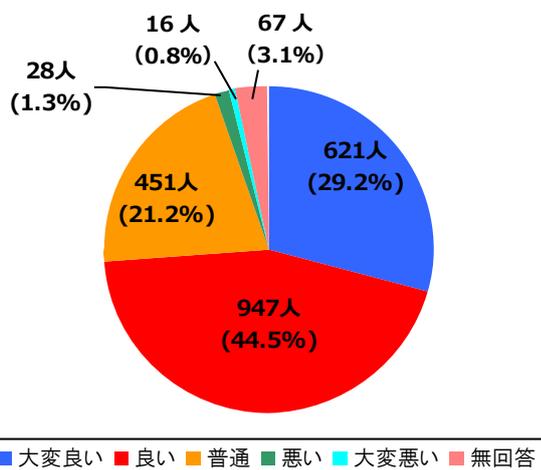
現状

本市誕生から10年が経過した今、これからも本市が力強く前に進んでいくために、市民と共に歩み、市民に親しまれる市政運営が求められています。

また、市民の声を反映した市政運営のため、市政懇談会や市への提言のほか、各課窓口などに寄せられる市民からの様々な意見の共有と対応が求められています。

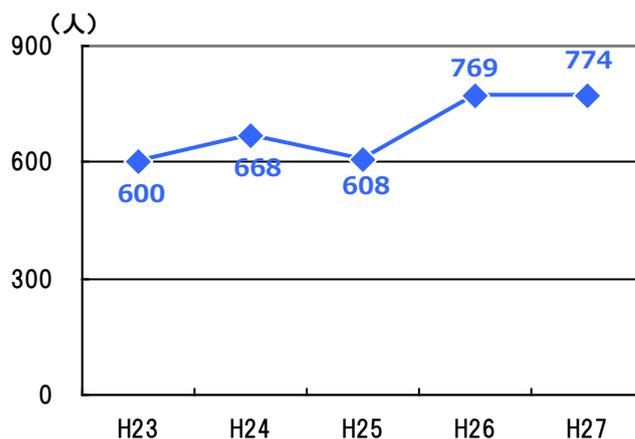
職員の人材育成については、行政に対する需要はますます多様化していることから、質の高い行政サービスの提供のため、職員研修や人事評価に取り組み、職員の能力の開発及び資質を向上させることが求められています。

窓口サービスの全体的な評価
(平成26年度)



◆総務課:窓口サービス向上に係る行動計画

職員研修の実施状況



◆総務課調べ

課題

市民に親しまれる市役所づくり
行政サービスの利便性の向上
職員の人材育成
広聴体制の充実と情報の全庁的な共有

具体的な施策

- ①新庁舎の整備を推進する
- ②窓口サービスを充実させる
- ③職員の資質を高める
- ④市政への意見発信のしやすさを向上させる

目指すまちの姿

市民に親しまれる行政サービスの提供により、市民と行政との距離が近くなっています。

具体的な施策	取組内容	目標値			担当課
		指標	H 2 6 (基準年度)	H 3 3 (目標年度)	
① 新庁舎の整備を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎建設に伴う計画及び設計の策定 ・新庁舎建設に伴う用地の取得 	用事のある窓口へスムーズに行けた来庁者の割合 (大変良い・良い)	63.5%	83.5%	企画政策課
② 窓口サービスを充実させる	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口サービス向上に係る行動計画の推進 	窓口サービスの全体的な評価 (大変良い・良い)	73.7%	94.9%	総務課
③ 職員の資質を高める	<ul style="list-style-type: none"> ・各種職員研修の推進 ・人事評価の活用 ・職員意識（満足度）調査の実施 ・政策法務能力の向上 	職員の言葉づかい、説明の仕方について (大変良い・良い)	78.0%	96.5%	総務課
④ 市政への意見発信のしやすさを向上させる	<ul style="list-style-type: none"> ・意見交換会（市政懇談会）の実施 ・インターネットを利用した意見の受付（市への提言、パブリックコメント） 	意見交換会参加人数	161人	230人	シティ プロモーション課

関連する計画

新庁舎建設基本構想（平成 27 年 3 月）
 窓口サービス向上に係る行動計画（平成 27～31 年度）

基本施策 8-3 地域の魅力を高める

現状

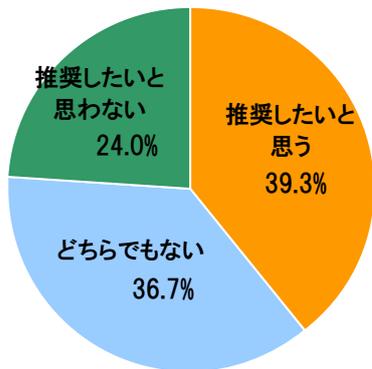
本市にはたくさんの魅力があるものの、その魅力を推奨しない市民の多くが「魅力は知っているが、人に勧めるほどの魅力ではない」と感じています。市民の知っている魅力を深い認知にするためには、情報を発信するだけでなく、体験交流等により市民が直接的に魅力に接し共感できる場をつくることが求められています。

また、従来行ってきた情報を広く周知する方法に加え、ターゲットを設定し、紙媒体とインターネット媒体による戦略的な情報発信が求められています。

そのため本市では、地域の魅力を発信する人が、共感者を集め、地域の魅力に深く係わる機会を創出し、地域の魅力を語る人をつくり、さらには地域のために動く人を育てていくという道筋をつくるため、シティプロモーションの推進に取り組んでいます。

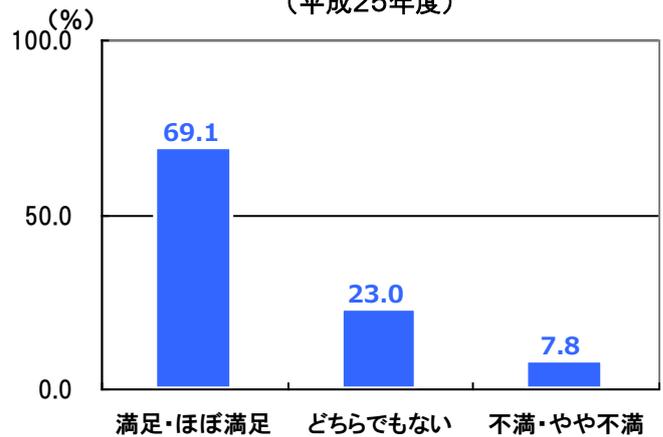
また、地域資源を最大限に活用するとともに、魅力ある地域資源を発掘・発展させ、誰もが安心して安全に生活できる自立した地域を構築していくため、市町村の枠にとられない広域的な連携に取り組んでいます。

本市の魅力推奨度
(平成28年度)



◆シティプロモーション課調べ

「広報なすしおばら」の内容満足度
(平成25年度)



◆シティプロモーション課調べ

課題

広報やホームページなどによる効果的な情報発信
官民の情報共有の推進
時代のニーズに対応した行政データ・統計資料の提供
まちの推奨度の向上
広域的な連携・協力
圏域全体での生活機能の確保

具体的な施策

①情報発信を充実させる

②シティプロモーションを推進する

③広域的な連携を推進する

目指すまちの姿

地域の魅力をつくる人と、その魅力を推奨し応援する人がつながり、新たな魅力が生まれ続けています。

具体的な施策	取組内容	目標値			担当課
		指標	H26 (基準年度)	H33 (目標年度)	
① 情報発信を充実させる	<ul style="list-style-type: none"> ・広報による情報発信の充実 ・ホームページの効果的な運用 ・官民協働による情報発信の充実 ・利便性の高い行政データ・統計資料の提供 	広報誌の内容満足度割合 (満足・ほぼ満足)	69.1% (H25)	80%	シティ プロモーション課 市民協働 推進課
② シティプロモーションを推進する	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住のプロモーション ・暮らしの魅力PR ・地域ブランドの推進 ・移住促進センターの機能強化 	市民推奨度	-10.9 (H27)	-10	シティ プロモーション課
③ 広域的な連携を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ・那須地域定住自立圏共生ビジョンの推進 ・八溝山周辺地域定住自立圏共生ビジョンの推進 ・効率的な広域行政の推進 ・政府機関移転・首都機能バックアップに関する調査研究 	那須地域における人口の社会増減	-657人	0人	企画政策課

関連する計画

シティプロモーション指針（平成29～33年度）

那須地域定住自立圏共生ビジョン（平成27～31年度）

八溝山周辺地域定住自立圏共生ビジョン（平成26～30年度）

